

政府機関におけるAI導入促進に向けた 調査・検討 (調査概要の紹介)

令和4年12月21日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局



< 目的 > AIの活用に当たっての阻害要因の分析とその解消を通じ、政府機関におけるAIの活用を促進

< 調査概要 >

令和3年度

政府機関におけるAI活用の阻害要因調査

- 政府機関におけるAI活用を推進する上で障害となる要因について下記調査を実施
 - AI利活用状況アンケート
 - AI利活用推進の阻害要因ヒアリング

教育制度の不足（阻害要因）の解消

デジタル庁と連携し
政府職員向けの
AI研修を導入

令和4年度

AI活用事例に関する詳細調査

- 汎用性の高いAI製品・サービスを対象として、国内外の事例調査や情報収集を実施。政府機関の各部局がAI製品・サービスの導入検討時に参照できる形にとりまとめることを想定。

国内事例調査

文献調査

公的機関における汎用AI導入事例を収集（約200事例）

- 利用シーンを以下の様に分類・整理予定
文書電子化、問合せ対応、通訳・翻訳、議事録作成、画像認識・解析、予測・予知、判定・分類、示唆抽出

ヒアリング調査

汎用AIを導入している省庁について、導入時の注意点や運用時の工夫等を聞き取り（4省庁）

海外事例調査

文献調査

公的機関における汎用AI導入事例を収集中

- Selected AI cases in the public sector (欧州委員会)
- GovTech Maturity Index (世界銀行)
- Hello, World: Artificial intelligence and its use in the public sector (OECD) 等

調達に際しての情報の不足（阻害要因）の解消

デジタル庁と連携しつつ、AI製品・サービスの導入に当たっての要件（仕様の項目等）やその他の有益な参考情報を関係省庁と共有し、政府機関におけるAI活用を促す